



Title	阪大法学 55巻 2号 表紙／目次
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2005, 55(2)
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/55111
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

阪大法学

論 説

二〇〇五年NPT再検討会議と核軍縮	黒澤 満	1
再建型企業倒産法制と会社更生法の改革	池田 辰夫	47
名張事件再審開始決定について	水谷 規男	59
金融問題「先送り」の政治行政過程（一） ——一九九〇年代前半におけるアクターの認識と行動——	上川龍之進	87
わが国会計基準の国際的調和化と法人所得課税	田中 将	129
我が国における取締役責任論の実質的解釈に関する一考察（一） ——史的背景、現状および改正論議の動向——	柳 伸之介	159
中国の株式会社における監事會（監査役会）の 構成及びその地位の向上をめぐって ——史的背景、現状および改正論議の動向——	金 錫華	189

判例研究

瑕疵担保による損害賠償請求権の消滅時効	大阪大学民事判例研究会／田中 宏治	219
---------------------	-------------------	-----

翻 訳

比較法の目的は何か？ EU内における法の統一の努力 ——法の統一は最良の解決なのか？——	エレニ・ムスタイラ 松田 岳士／訳	229
福祉サービスへのEU消費者法の広がり ——法の可能性と政治の潜在的重要性——	ギャレス・ディヴィース 長田 真里／訳	247

資 料

国際私法の現代化に関する要綱中間試案に対する意見	野村 美明 長田 真里／編	273
EU契約法と消費者保護 ——二〇〇四年のコミッショナ通知と二〇〇五年の不公正取引手段指令——	平田 健治	313

第55卷 第2号

(2005年8月)

(通卷第 236 号)

大阪大学法学会